

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成26年4月

福井県知事 西川 一 誠
総合政策部長 東村 健 治

I 26年度の基本方針

幸福度日本一が実感できる新政策・プロジェクトを実行します。

人口問題をはじめ、県政の重要課題に関する情報収集、情報共有の仕組みを強化します。国内外の政策や課題解決手法の分析を通して、幸福度日本一が実感できる政策・プロジェクトを具体化、実行し、その成果を全国に発信します。

北陸新幹線の早期完成を実現します。

北陸新幹線の整備について、金沢・敦賀間の早期完成を実現します。

県都デザイン戦略を実行します。

県都デザイン戦略推進会議を開催し、県および福井市が実施する各プロジェクトの内容やスケジュール等を調整し、一体的に推進します。特に、山里口御門の復元整備や中央公園周辺整備等については、福井国体開催までに整備を完了します。

エネルギー研究開発拠点化計画を充実させます。

福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえた「強固な安全対策の具体化」と、原子力発電を支えてきた立地地域の雇用、経済への影響に対応する「嶺南地域の産業・雇用対策の強化」を『充実・強化分野』として、拠点化計画を推進します。

LNG関連施設の早期事業化を目指します。

南海トラフ巨大地震などの災害リスクに備えた国土強靱化やエネルギーの安定供給の観点から、日本海側におけるLNG関連インフラの整備に向けた検討を進めます。

Ⅱ 26年度の施策

1 県土に活気の高速交通時代

◇ 高速交通ネットワークの完結促進

○北陸新幹線の早期完成・開業

2 活気を導く高速交通時代のまちづくり

- ・日本全体の経済を元気にする国家プロジェクトである北陸新幹線については、新規着工区間の貸付料の前倒し活用など工期短縮に必要な財源を確保し、整備スキームを1日も早く見直すよう国等に求め、少なくとも3年早い完成・開業を実現します。
- ・新幹線用地を早期に取得するため、沿線集落との設計協議を円滑に進め、協議が終了した集落から順次、用地を取得します。九頭竜川橋りょうや新北陸トンネル等の工事を促進します。
- ・敦賀以西については、国が決定した整備計画どおり若狭ルートを早期に決定し、大阪までのフル規格による早期全線整備を実現するよう国に強く要請します。また、関西をはじめ沿線府県や経済界の理解を求めます。
- ・並行在来線の安全・安定運行の確保に向け、既に開業している第3セクター等の先行事例を調査し、並行在来線対策協議会において検討を進めます。

○新幹線沿線市町のまちづくり

- ・新幹線整備に向け、地域の課題に対応したまちづくりを推進するため、沿線市町が行う「まちづくり検討会」等の開催を支援します。県としても積極的に助言を行い、沿線市町を応援します。

◇ 次の50年の都市改造

○県都デザイン戦略の実行【部局連携】

2 活気を導く高速交通時代のまちづくり

- ・ 県都デザイン戦略推進会議を開催し、山里口御門の復元整備や中央公園周辺整備等のほか、景観デザイン、街区再構築の実施内容やスケジュールを福井市と調整し、一体的に推進します。
- ・ 山里口御門の復元については、平成28年度の完成に向け、御門および石垣修復の実施設計を行います。また、復元に向けた県民の機運を高めるため、10月にフォーラムを開催し、寄付金の募集を開始します。
- ・ 中央公園の再整備においては、城址からフェニックス通りなどへの連続した空間の確保や周辺区域への拡大を図るなど、地権者や民間事業者の協力を得ながら、福井市と協力して議論を進めます。
- ・ 福井駅周辺等で増加している駐車場や空き地については、プランターの設置や緑化など歴史のみちにふさわしい景観誘導について、福井市とともに検討します。

○福井駅西口の整備【部局連携】

1 ふるさと福井が放つ「本物」戦略

2 活気を導く高速交通時代のまちづくり

- ・ 西口中央地区の再開発については、県民をはじめとする利用者の利便性を高め、西口駅前広場などと一体となった整備が進むよう、福井市を応援します。
- ・ 福井駅西口駅前広場に恐竜造形物を27年3月に設置し、併せてスマートフォン等による恐竜の解説や立体映像のソフト（AR）を開発するなど「恐竜王国福井」をPRします。
- ・ 平成28年の西口駅前広場完成に向け、福井鉄道の西口駅前広場への延伸について、詳細設計を行います。

○快適で利用しやすい鉄道の整備

2 活気を導く高速交通時代のまちづくり

- ・ 平成27年度の相互乗り入れの運行開始に向け、田原町駅改良工事やえちぜん鉄道各駅の低床ホーム整備および低床車両の導入を進めます。
- ・ 福井市内の路面区間については、石畳の敷き直しやレール・路盤等の改良に着手します。併せて、福井鉄道の公園口電停を改良します。
- ・ 大名町交差点南側における新たな短絡線の整備については、駅前線延伸と合わせた完成を目指し、詳細設計を行います。

◇ 電車・バス・自転車に乗りやすい街

○生活バス路線の利便性向上と公共交通機関の利用者増

- ・生活バス路線について、運行本数の増便やルートの見直しなどにより利便性を高め、電車も含めた公共交通機関の利用者増を図ります。

| | |
|-------------------------|----------|
| 公共交通機関利用者数（JRを除く） | 11,437千人 |
| （バス 6,227千人、電車 5,210千人） | |
| 平成25年度見込み（JRを除く） | 11,407千人 |
| （バス 6,227千人、電車 5,180千人） | |

○クルマに頼り過ぎない社会づくり推進

- ・カー・セーブ運動について、県内各地のイベントでの啓発や10月の推進月間における集中的な広報、企業訪問による参加企業の募集を行います。さらに、小学生の親子を対象としたバス・電車の体験乗車、超小型EVの体験試乗を実施します。
- ・福井バイコロジスト宣言者の募集とともに、おもしろ自転車を体験会の開催などにより積極的に活用し、自転車の利用拡大を図ります。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| カー・セーブ参加企業等 | 250企業・団体 |
| （平成25年度 231企業・団体） | |
| 「福井バイコロジスト」宣言者 | 1,200人 |
| （平成25年度 1,050人） | |
| | チャレンジ目標 1,300人 |

○JRの利便性向上

- ・北陸新幹線金沢開業に向け、JR西日本等に対し、在来特急の運行本数確保や、早朝・夜間に運行する新幹線に合わせた接続列車の増便などを強く要請します。

◇ 海と空の拠点を最大活用

○小松空港のPR強化

- ・小松空港の県民利用を促進し、北陸新幹線金沢開業後の便数維持を図るため、県の広報媒体やイベントを活用したPRを行います。

2 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

◇ 地域振興施策の充実

○電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進

電源三法交付金等を活用し、

- ・福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業
- ・原子力災害対応資材の開発など県民の安全・安心につながる事業
- ・舞鶴若狭自動車道の全線開通に合わせ、観光・産業の振興を推進する事業

を実施します。

◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

○原子力緊急事態対応の体制整備（原子力レスキュー）

- ・世界最高水準の原子力緊急事態支援機関の県内整備について、建設工事に着手します。

○原発事故や廃止措置に対応する技術開発

- ・放射線環境下の重作業等に対応するパワーアシストスーツについては、県内企業等による開発を進めます。
- ・廃炉措置に対応するレーザー除染・切断技術については、現場に実用機を投入します。

○国際的な原子力人材の育成

- ・福井県国際原子力人材育成センターを核に、I A E A 等との連携により、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用した海外の原子力人材の育成を進めます。
- ・I A E A が主催する国際会議を誘致します。

| | |
|-------------------|------|
| 海外研修生等の受入数 | 170人 |
| （平成25年度 164人） | |
| I A E A 共催研修の県内開催 | 2回 |
| （平成25年度 2回） | |

○嶺南地域の産業・雇用対策を強化【部局連携】

- ・若狭湾エネルギー研究センターにおいて、嶺南地域の企業が行う研究開発や販路開拓を支援し、事業化を推進します。
- ・県内企業の科学機器利用や放射線利用・エネルギーに関する企業との共同研究を行います。

| | |
|---|------|
| 原子力・エネルギー関連技術分野等での新たな製品化数 (平成25年度 2件) | 10件 |
| 若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の 県内企業利用件数 (平成25年度 160件) | 170件 |
| 若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する 県内企業数 (平成25年度 25社) | 25社 |

3 「希望ふくい」のふるさとづくり

◇福井から新政策のリーダーシップ

○地方発の新政策で全国をリード【部局連携】

- ・「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」において「地方知」を結集し、政策提案を取りまとめ、提言します。
- ・地方の課題を解決するための共同プロジェクトにより地方らしい新たな政策を提案・実行します。
- ・大都市を経由しない地方間ネットワークとして、特産物の相互販売や学校給食の交流、美術館同士の交流などを拡大します。
- ・道州制など地方の実情に合わない国の動きに対して、県民益を第一とした提言活動を行います。

| | |
|--|-----|
| 共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 (平成25年度 3件) | 3件 |
| 知事ネットワーク参加県同士の新連携数 (平成25年度 9件) | 12件 |

◇「選ばれるふるさと」

○幸福日本一のステージアップ

- ・幸福度を研究・発表する日本総合研究所やGNHを主導する国立ブータン研究所と連携し、本県のLHI（ふるさと希望指数）の精度を高め、全国に発信します。
- ・ブータン王国との交流については、大学生や公務員など人的な交流に加え、経済分野など新たな交流を進めます。

○東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致【部局連携】

- ・事前キャンプについて、国や関係機関から情報を収集し、誘致に向けて検討を進めます。

◇ 情報の先端的、拡大的利用

○クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減

- ・ 庁内情報システムのクラウドコンピューティングの活用を推進し、情報システム運用経費を削減します。

| | |
|---------------------------|------------|
| 庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減 | 17.0%の減 |
| | (2,238百万円) |
| （平成25年度 2,252百万円（対平成22年度比 | 16.5%の減） |

○電子申請サービスの利用促進

- ・ 電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。

| | |
|------------------|---------|
| 電子申請サービス利用件数 | 15,000件 |
| （平成25年度 14,126件） | |

○福井県ホームページの充実

- ・ 県政情報の発信力を高めるため、ページの新規作成・更新を積極的に行います。
- ・ 公共データの民間利活用を推進するため、誰もが二次利用しやすい形で公開するデータ（オープンデータ）数を増やします。また、県内市町のデータを集約して県域データとして公開するなど、利用者の利便性向上に努めます。

| | |
|------------------------|---------|
| 県ホームページ 新規発信・更新ページ数 | 14,000件 |
| （平成25年度 13,063件） | |
| 「福井県オープンデータライブラリ」のデータ数 | 100データ |
| （平成25年度 70データ） | |

4 行財政機構改革

◇ 県民に「よくわかる県政」の実現

○外へ開くハイレベル県政の推進【部局連携】

- ・ 経済、行政分野の第一線で活躍する本県ゆかりの有識者を「政策アドバイザー」に委嘱します。人口問題をはじめ、県政の重要課題に関する意見交換を行い、全国のモデルとなる施策・事業を立案します。
- ・ 各分野の第一人者や県内外のキーパーソンとの情報交換、国や政党の勉強会等から最新の情報を入手し、得られた高度かつ最新の知見をもとに、新たな施策の実行・立案につなげます。
- ・ 政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」等により、全国の先進施策や国内外の最新情報の収集・分析を通して、部局の枠を超えた新たな施策を立案します。

政策会議・共同研究プロジェクト等の知見を 40件以上
活かした政策の立案・事業化
(平成25年度 40件)

○希望学による新政策モデルの創出【部局連携】

- ・ 東京大学の希望学研究者とともに、適齢期の結婚などの県政課題について調査研究を実施し、「幸福・希望」日本一をステージアップさせる施策を進めます。
- ・ 中学校教員と協力して、本県における希望学調査研究成果を活用した道徳教材を年度末までに作成するほか、中学生を対象とする希望学講座を実施します。

新たな調査研究 3テーマ

○政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進

- ・独自統計調査を行い、政策課題の解決や計画の策定に反映します。
- ・行政資料や統計資料の分析、政府統計調査を活用した独自集計等を行い、政策課題の背景要因や関連指標の推計等を公表します。

| | |
|-------------|----|
| 独自統計調査 | 6件 |
| (平成25年度 6件) | |
| ふくい統計レポート | 4件 |
| (平成25年度 4件) | |

○県民の統計への関心と活用力を引き出す活動を推進

- ・統計出前講座やパネル展などにより、県の各種統計を県民にわかりやすく伝えます。また、児童・生徒が統計資料を分析・活用し自ら考える力を養うことに役立つよう普及・啓発活動を行います。

Ⅲ 「福井新々元気宣言」を進化させる施策

◇ エネルギー源の多元化の推進

○LNG関連施設の誘致等促進

- ・福井県LNGインフラ整備研究会において、敦賀港を受入港とするLNGインフラの事業化の方向性を夏までにとりまとめ、国、県、敦賀市および民間事業者等で事業化に向けた検討を進めます。